

「地方版総合戦略」に沿って施策展開を進め、地方創生に取り組む地方公共団体に対して、国が相談窓口を設け積極的に支援するための体制として、当該地域に愛着のある国の職員を選任し、「地方創生コンシェルジュ」の仕組みを平成27年2月27日構築（令和元年7月現在17府省庁総勢938人）。地方からの相談に対し前向きに具体的な提案ができるよう親切、丁寧、誠実に対応していく。

地方創生コンシェルジュの取組について

○全国の地方公共団体に地方創生コンシェルジュの連絡先・当該地域とのゆかりや想いを記載した名簿を送付。

○名簿は地方創生推進事務局のHP上でも公表。地方公共団体は、HP上から相談を行うことも可能。

【地方創生コンシェルジュ・トップページ
<http://www.chisou.go.jp/tiiki/concierge/>】



○制度開始以来、令和元年11月末までに581件の相談に対応。

○調整が必要な案件にも迅速・適確に対応。

第2期における取組強化について

○支援施策の共有等の積極的な支援を図ります。

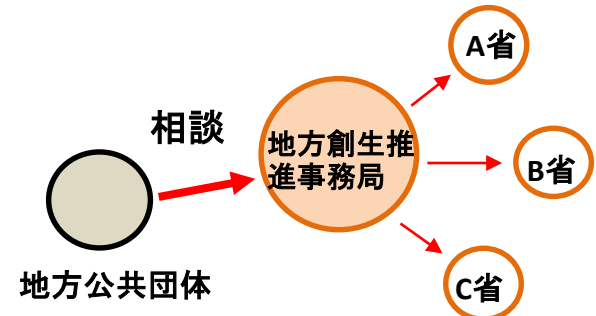
○相談への迅速かつ的確な対応を図ります。

○地方創生コンシェルジュと地方公共団体との意見交換会による関係強化等を図ります。

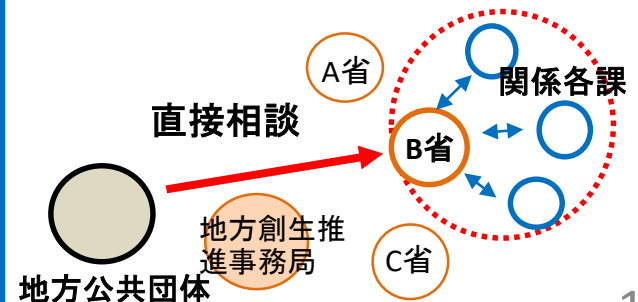


相談方法について

○具体的な相談先がわからない場合、地方創生推進事務局コンシェルジュが全体の窓口となり対応。必要に応じて関係府省庁の担当を紹介。



○具体的な担当府省庁が明確な場合、当該府省庁の地方創生コンシェルジュが対応。より専門的な知見が必要な場合、各々の担当部局が協力対応。



地方創生コンシェルジュに対する相談事例

事例①

相談内容

当市の所有地にロッククライマーの間では有名な岩場がありますが、今まで死傷者がでたこともあり、「立ち入り禁止」と立て札をしています。しかしながら近年はロッククライミングブームでもあるので、できれば市としても公認できるスポットとして活用し、そこで雇用や収益などの事業を展開（例えば安全にロッククライミングできる体験施設）できないか思案していますが、現地は山中であり車両の通れる道路はなく、建物が建築できません。トイレだけでも設置したいと考えていますが、特区制度の活用など地方創生に役立てるために何か手立てはありませんか。



対応内容

内閣府地方創生推進事務局内の構造改革特区制度の特例措置に該当するかを確認。しかし該当しないことがわかり、国土交通省関東地方整備局に連絡をとり検討を依頼。その結果、都市計画、都市公園、下水道若しくは建築など様々な観点からの検討が必要ことがわかり、整備局が設けているまちづくり・すまいづくり相談室を紹介するとともに関係書類を送付しました。

事例②

相談内容

FIFA女子ワールドカップ2023日本招致に向けて、開催期間中の各国のキャンプ拠点となりうるサッカー場を有する自治体である当町に対して、当該拠点への立候補意向の有無について日本サッカー協会から打診がありました。スポーツを通じた地域振興を推進している当町としては、天然芝の町有のサッカー場があるため、是非手を上げたいと考えていますが、そのためには以下の点がネックとなり、厳しい町財政で費用を賄うのが難しいため、こうした目的に使える補助金制度などはありませんか。

①グラウンドの夜間照明施設の整備 ②マスコミの撮影などを外部から遮るためのスクリーンの設置



対応内容

内閣府地方創生コンシェルジュ担当より各省庁へ問い合わせを行なった結果、独立行政法人日本スポーツ振興センターで実施するスポーツ振興事業で対応できる可能性があることを確認し、早速、相談者へご案内を行いました。

地方創生コンシェルジュに対する相談事例

相談内容	回答
民間活力のプロフェッショナルのような方を紹介してください。	P F I 推進機構の担当者を紹介。（内閣府）
人口減少問題に対応するため、大学生等の地方定住促進施策を検討していますが、財政措置等に関する情報提供をお願いします。	地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組に対して特別交付税措置により支援しています。（総務省）
近隣の市町村と連携して東京に特産品を揃えたアンテナショップを出したいと思っていますが、支援措置等を教えてください。	一般社団法人地域活性化センターが行っているアンテナショップ支援事業を紹介。（総務省）
地方公共団体が国有地を購入する場合の資金の手当てはありますか。	財政融資資金の貸付け等があります。（財務省）
市の経営相談窓口に、企業財務や金融分野等の知識、ネットワークに強みのある人材が不足しているので、紹介してもらえませんか。	政府系金融機関の職員等を紹介。（財務省）
廃校となった中学校跡地を地方創生に有効な施設として再生・活用したいのですが、活用できる支援策を教えてください。	文部科学省では学校以外の用途として整備するための補助金はありませんが、関連する支援策として、総務省の過疎地域遊休施設再整備事業、国土交通省の都市再生整備計画事業、内閣府の地域再生戦略交付金があります。（文部科学省）
隣接する地方公共団体と連携して、仏像や木像を展示する企画展を開催する予定ですが、文化庁の補助金で活用できるものはありますか。	文化庁補助金「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」があるほか、芸術文化振興会でも展示会への助成事業があります。（文部科学省）
ケアハウス、認知症対応型デイサービス、一般デイサービス、地域交流スペースの整備に係る施設整備費や運営事業費に関する支援措置はありませんか。	ケアハウス、認知症対応型デイサービスについては、地域医療介護総合確保基金、地域交流スペースについては、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金の一部活用できる可能性があります。（厚生労働省）
集落活性化に資する交付金を集落の伝統行事を都市などでデモンストレーションする場合の派遣旅費に活用できるか教えてください。	伝統行事の都市への派遣費用は、問い合わせのあった交付金は締め切られていますが、都市農村共生・対流総合対策という事業で対応できます。（農林水産省）
内閣府の類似事業がある場合、経済産業省の地域中小企業・小規模事業者の人材確保等支援事業には応募できないのでしょうか。	事業に重複がなければ、特段問題ありません。（経済産業省）
循環型社会の実現に向け、マイクロ水力の施設導入を検討しているのですが、効率性の高いシステムを提供できるメーカーを紹介してください。	マイクロ水力発電の実績のある企業に関する情報を提供。（経済産業省）
空き家を飲食店として改修する場合の補助制度として、国土交通省の空き家再生等推進事業を活用することはできますか。	飲食店として使用するためだけの改修には利用できませんが、交流施設としても活用するなら対象になる可能性があります。（国土交通省）